

地場産給食による未来戦略——その1——

なかむら
おさむ

(長崎大学環境科学部助教)

● 未来への戦略

A国の一人の農家が「農業を続けたい」という強い信念をもち、農家グループに声をかけて独自に調査費を積み立て、その予算で調査をして政策提案をする。その提案がやがて国の政策となり、A国が動き出す。政策は周到で、目先の売り上げだけでなく一〇年、二〇年後も視野に入れていた。それゆえ、ただの安売りだけでなく、「食文化変革プログラム」に力を入れ、輸入国の食生活そのものを変えようとした。B国はまんまとその戦略により、学校で子どもにA国の農産物を食べさせ、かつ、自国の農産物を否定する。その結果、B国の人々は自国の農産物を食べずに、輸出国の食料を進んで食べるようになる。そしていまやB国の農業は崩壊しつつある。

これが「アメリカ小麦戦略」であり、自給率を低下させたB国、日本の食文化と農業の現状である。

こうしたアメリカの政策や、その政策にのった人々たちを、ここで批判しようというのではない。適切で効果的な政策があれば、一国の食文化と農業を崩壊させることができる。「アメリカ小麦戦略」のターゲットは学校給

食だった。子ども時代に、しかも学校という教育の場で徹底的に小麦食（すなわちパン食）を教えることで、小麦の消費は着実に増え、国内農業を崩壊に導いた。

しかし、そうであるならば、学校給食において米、和食をきちんと提供し、その食が健康にも地球環境にもよいことを食農教育を通して伝えていけば、国内農業の回復と同時に、地域の伝統食もまた回復するのではないだろうか。

● 「アメリカ小麦戦略」に学ぶ

戦後、日本は食料不足の際、アメリカの小麦と脱脂粉乳で学校給食がスタートし、それが多くの子どもの命を救ったことは有名である。

ただアメリカは無償で小麦粉を配ったわけではなく、自国の余剰小麦のはけ口として、さらには将来の小麦の消費者として育成するという戦略をもって取り組んでいた。これは『アメリカ小麦戦略』（高嶋光雪、家の光協会、一九七九年。絶版）に詳細に描かれている。また、最近、『アメリカ小麦戦略』と日本人の食生活』（鈴木

猛夫、藤原書店、二〇〇三年）でも、食生活や栄養学との関係で詳しく論じられている。

アメリカから送られた小麦は格安で販売され、その売り上げの一部の使い方は、アメリカの農務省から詳しく指示されていた（表参照）。総額四億二〇〇〇万円の資金がアメリカから日本に活動資金として渡され、当時の厚生省、農林省、文部省が協力してアメリカの指示した事業を展開したのである。たとえば、(財)食生活改善協会は小麦、粉食奨励事業を展開し、(財)日本学校給食会は学校給食の場で小麦の普及、啓発事業を展開する。キッチンカーもまた(財)日本食生活協会がアメリカのお金で走らせている。

とくに、学校給食のために、当時の金額で五〇〇〇万円も使われていることに注目したい。

こうした流れのなかで一九五八年、慶応大学医学部の林謙教授は『頭脳』（光文社）という本を出版し、「米食をすると頭脳が悪くなる」と主張する。さらに、小麦食品業界は科学者としての彼を活用し、「米を食べると馬鹿になる」というパンフレットを作って、彼の講演の場で数十万部も配布していく。

科学者と栄養士を活用して、米飯を否定し、パン食こそが科学的な食生活だと啓発していく。さらに、学校給食という教育の場では、パンと脱脂粉乳で実践して小麦の味を覚えさせていく……このように、アメリカの戦略的な農業政策と、日本の科学者、栄養士などの協力があるって、日本の食生活はアメリカの小麦の市場として、短期間に急激な変化を成し遂げていったのである。

● 科学者の貢献

林教授の書いた『頭脳』はよく売れたようだ。筆者は古書店で六〇年に出版されたものを入手したが、初版から二年後のこの本が第四〇版である。さらに『頭のよくなる本』（光文社、一九六〇年）も出版されている。

この『頭脳』の中に「米食国民は一步おくれる」という一節がある。少し長くなるが紹介する（原文ママ）。

「イギリス、フランス、イタリア、スエーデン、アメリカ合衆国などの国々は小麦を主食（すなわちパンを主食）としている。これにたいして米（すなわち白米）を主食としている国々が一方にある。それは、日本、中国、フィリピン、ベトナム、ジャワ、スマトラ、インド、パキスタン、エチオピア、ホットテントトなどである。

小麦は胚がなかにあってまわりにビタミンB類があるので、精白してもビタミンは失われない。一方、米は胚が外側にあつて、そのまわりにビタミンB類があるので、精白するとB類欠乏症になる。ビタミンB類は頭の働きに不可欠なものである。そこで、主食として白米を食べるといふことは、とくに少年少女のためにたいへんなことであると考えなければならぬ。親が白米で子どもを育てるといふことは、子どもの頭脳の働きをできなくさせる結果となる。

だから、せめて子どもは主食だけはパンにしたほうがよいということである」（二五九〜一六一ページ）

こうした「学説」が学校給食の現場において学校栄養士から「米を食べると馬鹿になる」という、わかりやす

表 第1期事業計画案（1955年）

①粉食奨励のための全国向けキャンペーン費用	1億3,000万円
②キッチンカー（料理講習車）製作、食材費	6,000万円
③学校給食の普及拡大経費	5,000万円
④製パン技術者講習費用	4,000万円
⑤小麦粉製品のPR映画の制作、配給経費	3,300万円
⑥生活改良普及員が行う小麦粉料理講習会の補助	2,200万円
⑦全国の保健所にPR用展示物を設置する費用	2,100万円
⑧小麦食品の改良と新製品の開発費用	2,100万円
⑨キッチンカーの運行に必要なパンフレット等の作製費	1,500万円
⑩日本人の専任職員の雇用	1,200万円
⑪食生活展示会の開催経費	800万円

出典：『「アメリカ小麦戦略」と日本人の食生活』

い教えとなって子どもを通して親に伝えられていったのである。

当時、資源のない日本は教育に力をいれていた時代だった。一九五七年生まれの筆者は「頭がよくなる」という理由で、両親からみそ汁や漬物にまで「味の素」をふりかけて食べさせられていた記憶がある。ただし、「味の素」をたくさん食べても、頭がよくなることはけつしてない。

●学校給食の戦略的活用・ 地域農産物の復権を

この「アメリカ小麦戦略」が学校給食、啓発事業などによって日本の食文化に改革をもたらすことに成功したことによって学ば、われわれは、これから学校給食の場をフルに利用して、米、和食を推進することも可能である。

米飯や和食は、いまや健康に生活するための、アメリカの食事目標にもなっている。また、地球環境問題、人口増加、健康の維持という点からも肉食を減らすことは望ましい食事のあり方である。

学校給食によって食文化を回復するための課題は大きい。しかし、筆者は「学校給食の外部評価制度」を導入することで、変革を確実に促すことが可能である、と確信できるようになった。

具体的に「地域の農産物をどれくらい使っているか」「添加物だらけの醤油しゅうゆを使用していないか」「ビタミン強化米を利用していないか」「適切な食教育を行っているか」「献立は和食か」などなど、これらの実態を数値化

して学校給食に点数をつけ、公表すること

で、閉鎖的の変革を拒んでいる学校給食を変えることができる

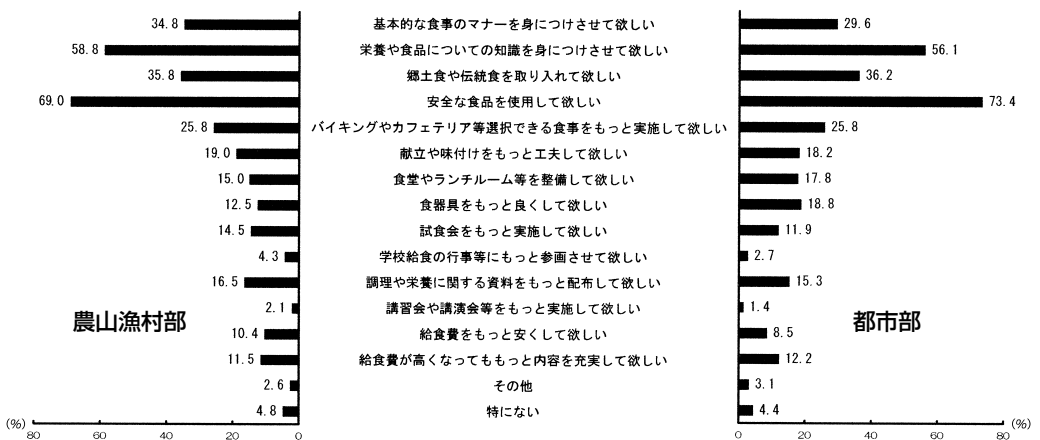
と考えている。現在「学校給食の外部評価制度」を政策として実現できないか、いくつかの自治体で検討中である。

学校給食を歪め、食文化を歪め続ける

ことで、子ども、ひいては大人の食生活を歪め、地域農業のあり方までも歪めている。

この歪められた事実に対して、親たちも学校給食に対して、郷土食などの取り入れや安全な食品の使用をはっきりと要望している(図参照)。

図 学校給食への要望〈環境別〉(複数回答)



出典：日本体育・学校健康センター 学校給食部のHP、平成12年度「児童生徒の食生活等実態調査結果」より

感想や意見は、下記まで。

osamu.nakamura@nifty.ne.jp
NPO法人：地域循環研究所 <http://www.junkan.org/>
<http://homepage3.nifty.com/osamu-nakamura/index.htm>

参考資料：
日本体育・学校健康センター 学校給食部のHP
http://www.ntgk.go.jp/kyusyoku/chosa/cho_index.html